

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 奈良県奈良市登大路町30
管理機関名 奈良県教育委員会
代表者名 教育次長 前田 景子

令和3年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和3年4月1日(契約締結日) ~ 令和4年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 奈良県立畝傍高等学校
学校長名 大西 英人
類型 グローカル型

3 研究開発名

奈良発! 未来を創造するグローバル・リーダー育成プログラム

4 研究開発概要

行政、NPO、高等教育機関等で構成されるコンソーシアム、海外交流校等と協働しながら、観光、環境、イノベーションなどの分野で地域を素材としグローバルな視点を取り入れた課題発見・解決型の学習に取り組む。その成果を、地域の関係者や県内で学ぶ留学生等を招いた国際会議をはじめとした機会に対外的に発信する。

5 学校設定教科・科目の開設、教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
加藤 久雄	奈良教育大学 学長	学識経験者(課題研究)
北居 明	甲南大学経営学部経営学科 教授	学識経験者(経営学、文化論)
アダルシュ・バラ・シャルマ	NPO ナラ・ファミリー&フレンド(NF&F) 代表	地域人材(国際交流、NPO)
正木 寛	マサキ株式会社 社長	地域人材(地域社会)
赤沢 早人	奈良教育大学 教授	学識経験者(教育方法)

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者
橿原市	市長 亀田 忠彦
奈良県	知事 荒井 正吾
奈良教育大学	学長 加藤 久雄
国連世界観光機関駐日事務所 (UNWTO)	代表 本保 芳明
NPO ナラ・ファミリー&フレンド (NF&F)	代表 アダルシュ・バラ・シャルマ
奈良県教育委員会	教育長 吉田 育弘
奈良県立畝傍高等学校	校長 大西 英人

8 カリキュラム開発専門家, 海外交流アドバイザー, 地域協働学習実施支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
海外交流アドバイザー	谷 昌樹	奈良県教育委員会事務局学校教育課・ 会計年度任用職員	非常勤 (週1回)
地域協働学習実施支援員	片岡 周子	奈良県立畝傍高等学校・ 会計年度任用職員	非常勤 (週3回)

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会				○							○	
コンソーシアム			○						○			○
課題研究発表会視察	○										○	

(2) 実績の説明

- ①管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の配置について
 - ・運営指導委員会・コンソーシアム運営協議会の開催・出席、課題研究発表会の視察を通して定期的に事業の内容や進捗状況を把握し、指導助言等を行った。
 - ・地域協働学習実施支援員として、会計年度任用職員1名(週3日勤務)を事業実施校に配置。
 - ・海外交流アドバイザーとして、会計年度任用職員1名(週1日勤務)を事業実施校に配置。
- ②管理機関による主体的な取組について
 - ・事業実施を考慮して、旅費等を配慮。
 - ・コンソーシアム及び運営指導委員会の組織、連絡調整。
 - ・京都大学との連携協定による発表会「京都大学への架け橋」の実施。(今年度県立畝傍高等学校は不参加)
 - ・継続的な取組を行うため、教員の加配1名を実施。
- ③高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

コンソーシアムへの参加に関する合意のみで、高等学校と地域との間で協定文書は締結していない。
- ④事業終了後の自走を見据えた取組について
 - ・令和4年度より、県独自の「次世代地域リーダー育成事業」をスタートさせ、地域の課題を自ら発見し、解決する学習を効果的に行うカリキュラムの研究・開発を行う。
 - ・海外交流アドバイザー、地域協働学習実施支援員を引き続き配置予定。

- 1年「現代社会」（2単位必修）
- 1年「グローバル国語」（1単位必修）〔学校設定科目〕
- 1年「グローバル英語」（1単位必修）〔学校設定科目〕
- 2年「課題研究」（2単位必修）〔「総合的な探究の時間」3単位のうち2単位〕
- 2年「課題研究α」（1単位選択履修）
- 3年「未来への航海図」（1単位必修）〔「総合的な探究の時間」3単位のうち1単位〕

※このほか、1年HRや2年研修旅行など特別活動の時間を適宜活用する。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

ア「課題研究」における教員の指導体制及びルーブリックによる評価体制

第2学年全員を対象とした「課題研究」実践については、一定の成果が出せたのではないかと考える。ルーブリックを作成したことにより、教員は、生徒の「資質・能力」をベースとした文言による評価が可能となり、目標を生徒と共有することで、生徒の探究活動を「伴走者」として支援することができた。教員の体制づくりについては、教科等横断的な学習の実現を目指し、その強化に努めた。定期的に授業担当者会議を開催し、短時間・複数回で研修を実施した。会議では、共通のワークシートに加え、指導案及び、その時期に応じた「目標、目的」を確認するようにし、大きな齟齬なく計画していたアウトラインに則り、年間計画を遂行することができた。ワークシートの改訂にも力を入れた。結果、昨年度に比べ、生徒の動機が具体性を増すなど、生徒自身が選んだ課題をより「自分事」として捉える一助になったと思われる。生徒の成果物や発言から、必要な改訂を加えることは、指導メソッドの研究において注力したことであり、運営指導委員会においても評価を頂いた。今後、求められるのは「伴走者」でありつつも、担当する生徒に「何を学ばせるか」を教員自身も考えることにある。テーマ選択や研究課題の設定については、生徒の主体性は引き出せつつあるが、その生徒について「学ばせたいことの見通し」を持つことが求められる段階にきている。例えば、生徒が該当分野の専門家へアプローチできるような「知識の媒介者・中継役」のような役割を果たすこともその一つと言える。「持続可能な」体制づくりを強化しながらも、教員の「伴走者」としての役割について校内で整理をし、共有していきたい。

イ地域との協働について

地域との連携については、一步前に進ませることができたのではないかと考える。「課題研究」の内容に対するご助言に加えて、従来以上に、出前授業や講演会の講師として、複数の分野で講師招聘が可能となった。漠然とした支援依頼ではなく、具体的に依頼内容を伝えることにより、共通認識が図られたものと考えている。また地域協働学習実施支援員による各機関とのこまめな連絡調整や、海外交流アドバイザーによる大使館との交流等、新しいネットワークの創出ができた。次年度に向けて「探究サポーター（仮称）」のような形で、この探究の取組を支援頂けるような体制の構築に向けて動き出したところである。またこのような講演会等に関わる発信の方法については、本校HPへの掲載などを通して生徒への呼びかけを行うと同時に育友会にも協力を願い、保護者の探究学習に対する理解を深め、生徒たちを取り巻く学びの環境をさらに充実したものしていきたい。

④地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

- ・地域行政と地域協働学習実施支援員との連携による計画提案体制。
- ・コンソーシアムを通して情報共有を図り、外部指導者の協力も得ながら、教科間の連携は教育企画部が、課題研究の評価に関する部分は教務部が担当する分業体制を取り、教育企画部と教務部との連携を強化。

⑤学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

- ・「課題研究」の学習の核とした各教科の役割を明確化し、グランドデザイン及びルーブリックを教育企画部と教務部の連携により作成し、全教員で共有。
- ・「課題研究」の学習を進める上で教員同士の積極的な連携関係を構築するための講座・グループシステムの

設定。

- ・教育企画部による「課題研究」の授業担当者会議の実施。

⑥カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習実施支援員の学校内における位置付けについて

- ・各機関との連絡調整。新たな交流先の創出。講演会の準備・実施の支援（海外交流アドバイザー）
- ・地域行政や各関係機関と連絡調整。「課題研究」におけるフィールドワーク、出前授業、講演会の準備・実施の支援（地域協働学習実施支援員）

⑦学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

本事業実施のための校内分掌である教育企画部を中心として、学校長・運営委員会の指導のもとに進めていく体制を整えた。課題研究の取組については、当該学年と本分掌の協力のもと、全ての教員が3年間にわたる生徒の学習過程、学校運営との関わりを認識できるよう、グランドデザイン及びルーブリックに基づいた企画立案を実施した。研究の進捗管理や成果の検証・評価については、教育企画部が主体となり、重要な行事ごとにアンケートを実施するほか、生徒対象に意識調査を実施し、生徒の意識の変容を担当者会議で共有した。

⑧カリキュラム開発に対するコンソーシアムの取組について

活動日程	活動内容
令和3年6月29日 (第1回運営協議会)	・今年度の予定及び進捗状況の確認 ・今年度の課題について協議 ・各機関の協力体制の確認、各機関より情報提供、意見交流
令和3年12月10日 (第2回運営協議会)	・今年度の進捗状況と今後の予定の確認 ・次年度を見据えた協力体制の確認
令和4年3月2日 (第3回運営協議会)	・今年度の活動内容の報告 ・次年度（事業終了後）の協力体制の確認

(上記運営協議会の他、各機関の協力によりフィールドワーク、講演会、出前授業等を行った。)

⑨運営指導委員会等、取組に対する指導助言等に関する専門家からの支援について

活動日程	活動内容
令和3年7月15日 (第1回運営指導委員会)	・事業の趣旨と運営方針、事業計画の説明 ・課題研究の進め方、指導の在り方等について提言
令和4年2月5日 (第2回運営指導委員会)	・課題研究発表会視察 ・今年度事業の総括、成果と課題について説明 ・今後の方針、次年度以降の自走に向けての提言

⑩類型ごとの趣旨に応じた取組について

ア地域との連携

- ・授業（「現代社会」「グローバル国語」「LHR」「課題研究」等）
- ・コンソーシアムとの連携
- ・フィールドワーク（県内企業「DESIN SETTA SANGO」（雪駄を世界のスタンダードへ）、「ペーパール」（廃棄米から紙を再生する取組）、「UNWTO」（観光と地域振興）訪問等）
- ・出前講座（奈良県観光局観光プロモーション課、NPO ナラ・ファミリー&フレンド、UNWTO(国連世界観光機関)駐日事務所、橿原市役所魅力創造部観光政策課 等)

イ国際交流・英語力

- ・国際生徒交流会参加、JICA 特別公開講座
- ・アメリカ大使館とのオンラインワークショップ
- ・グローバル探究プログラム研修（英語を使用言語とする研修）

- ・検定（GTEC）実施
- ・授業（「グローバル英語」「LHR」「課題研究」等）

ウ課題発見・解決型の学習

- ・上記ア、イの取組の「課題研究」（2年生全員履修）、「課題研究α」（2年生選択履修）による発展学習
- ・「探究」オンライン講演会、「グローバル国語」講演会（平田オリザ氏）
- ・出前授業（「高校生ビジネスプラン・グランプリ」）、公開講座（「畝高生のためのアート思考」）
- ・特別講演会（反田恭平氏）
- ・課題研究に向けた出前講座
（「奈良教育大学」「NPO ナラ・ファミリー&フレンド」「UNWTO(国連世界観光機関)駐日事務所」「橿原市役所魅力創造部観光政策課」「木谷ワイン」「日本政策金融公庫西日本営業所」「京都大学大学院理学研究科」「NPO 法人インターナショナル」「森庄銘木産業株式会社」「株式会社「和える」」等）
- ・全国高等学校グローバルオンライン発表会参加、課題研究発表会の実施

①成果の普及方法・実績について

課題研究の内容について、11月に校内で中間発表会を実施し、生徒相互で意見交流を行いブラッシュアップを図った後、2月に運営指導委員や関係者を招いて「課題研究発表会」を実施し、成果発表及び助言を得る機会とした。また、昨年度より、本校には「総合的な探究の時間」事務局が設置されており、研究指定校として成果の普及を期待されているところである。今年度は「総合的な探究の時間」学習指導研究会（令和3年11月15日開催）において、本校の探究の取組を発表した。質問に加えて、ワークシート共有の依頼があるなど、他校の先生方とのやり取りが複数続いている。今後はワークシート等については、他校でも活用可能となるよう加工できる元データを本校ホームページに掲載するなどの発信に努めていく。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

ア 外部コンテスト等への参加

外部コンテスト等への参加については、制限がある中、生徒たちは可能な限り挑戦できたと考えている。参加総数こそ伸びなかったが、生徒たちの取組内容としては充実していた。例えば、全国グローバル型探究オンライン発表会へは昨年度に引き続き2度目の挑戦をした。地域課題に迫る際に、地域の方のお話の中から課題を発見し、自分たちの考えを整理し、具体化させていく過程において、生徒たちは「自分事」としてその課題に向きあうことができた。

また「総合的な探究の時間」学習発表会及びWWL課題研究発表会（奈良県立国際高校が拠点校）にも参加の機会を得た。「探究」の取組を校外の生徒や教員と共有・確認できたことで、探究活動の意義をより深く理解した様子であった。コロナ禍以前は、外部発表及びコンテストへ参加する生徒が増加する傾向にあったことを一つの成果としていた。しかしながら指導体制及び計画の見直しが必要な段階を迎えていた。参加生徒も教員も、参加が目的にならないよう、あくまでカリキュラムに沿った形での指導計画へと見直す機会となった。その中で、学年が中心となり、生徒に外部コンテスト等への参加を促しながら、挑戦したいと思わせる土台づくりを今後も工夫していきたい。

イ 英語力の育成

SGH 指定時より取り組んできた学校設定科目「グローバル英語」を中心とし、生徒が自分の意見を持ち発信できる素養づくりに力を入れてきた。本校生徒は英語を使うことに高い関心を寄せている者が多く、英語の発信力の育成はもとより、英語で「何」を発信させるかに指導を転換する時期にきていた。その中で、GTECの結果には、SpeakingとWritingのスコアに下降が見られた。背景として考えられるのは、コロナ禍における言語活動に関わる制限が要因の一つとして考えられる。「話す」ことに関わる言語活動については、やはり継続して実践するべきものであり、可能な限り、その機会を設けながら、生徒に発信させ

るような授業展開を英語科内でも実践・検証を繰り返していく。「書く」「話すこと」双方に共通するのは、生徒の「英語を使いたい」という気持ちを最大限に伸ばしながらも、「何を表現し伝えるのか」を生徒自身が見つけ出しているような指導も同時に必要であると考えている。学習到達度や進歩を客観的に確認したい生徒が多いことも受け、これらの指導メソッドの研究に継続して取り組んでいきたい。

<添付資料>目標設定シート

1.2 次年度以降の課題及び改善点

① 管理機関の課題や改善点について

本事業の取組について、課題研究における教員の指導、評価のルーブリック等の体制づくり、また講演会やフィールドワーク等、指定校が能動的に計画、実施できたことは大きな成果であると考えている。しかし、コロナ禍ということもあり、海外との交流、成果発表・普及の場の設定には課題が残った。新事業における海外交流先の開拓や、コンソーシアムの組織、県における成果発表の場の設定などを行っていきたい。

② 研究開発にかかる課題や改善点について

ア 「課題研究」の実践を機に、「探究的な学び」についての認識は、授業担当者を中心に一定の共通認識が深まったと考える。新学習指導要領のもと、探究的な学びを学習の核として、教科等横断的な学習の実現を目指すことについては、教員の指導に対する考え方や方法に変化が求められている。日々の学習を通じた確かな知識の定着の上に、生徒が主体的に学び、新しい価値を創造していく力を育成する環境づくりにより一層注力をしたい。グローバル型研究指定の運営は主に教育企画部が担ったが、教務部や進路指導部といった複数の分掌及び各教科主任の理解や支援もあり、なぜ「探究的な学び」が必要なのか、学校教育目標の中での位置づけ等も含めて、議論を深め共通の認識をもつ機会が多く生まれた。今後さらに、生徒が課題研究や理数探究の取組を通じて、学習と生徒自身の生活を有機的に繋ぐことにより、自ら課題を発見し解決しようとする態度や考え方を育み、内発的で深い学びの実現を目指していく。

イ グローバルな視点をもつ機会の創出については、大きな課題が残る。SGH 指定時より交流のあったオーストラリアの高校とは、残念ながら協定の継続がかなわなかった。コロナ禍における実際の人的交流の難しさも大きく起因しているが、可能な交流の形態や交流先の見直し及び検討が必要である。高校生にとって、自身と異なる文化背景をもつ人たちとの交流は、「異文化」知識だけでなく「文化の差」について深く認識し、そのことにより自分自身を客観的に見つめ直し、多様な価値観の中で自身の強みを認識し、新たな価値を見出す一つのきっかけになる。そのために、日本にあるインタナショナルスクールや、奈良県内で海外に拠点をもつ企業などにも協力要請をしていく。

③ 自走に向けた方向性について

令和4年度より、県独自の「次世代地域リーダー育成事業」をスタートさせ、地域の課題を自ら発見し、解決する学習を効果的に行うカリキュラムの研究・開発を行う予定であり、グローバルな視点を持ち、地域に貢献する人材の育成に取り組むため、海外交流アドバイザー、地域協働学習実施支援員を配置予定である。また、令和4年度研究開発学校に申請しており、教科等横断的で協働的な学びを行う新教科「グローバル探究」の設定に向け、研究開発に取り組む予定である。生徒自身の興味・関心により個々に課題を設定し、教科の枠を越えた多角的・複合的な視点で課題を検討し探究していく力の育成を行い、教科横断的で、生活との関わりをもった学びの在り方と、その教育効果を検証していきたい。

【担当者】

担当課	奈良県教育委員会事務局学校教育課	TEL	0742-27-9853
氏名	表 恭子	FAX	0742-23-4312
職名	指導主事	e-mail	omote-kyoko@office.pref.nara.lg.jp